

令和4年度事業報告及び決算
令和5年度事業計画及び収支予算

公益社団法人宮城県建設センター

目 次

令和4年度事業報告及び決算

I 事業報告（事業の経過とその成果）

1 事業実施の概要	1
2 各事業の状況	
(1) 公益目的事業	2
(2) 収益事業1	7
(3) 収益事業2	8
(4) 収益事業3	〃
(5) 収益事業4	〃
(6) 共益事業	〃
3 諸会議の実施状況	10
4 社員構成及び役員の状況	11
5 組織体制	12
6 コンプライアンスに関する活動の実施状況	13

II 財務諸表

(1) 貸借対照表	14
(2) 貸借対照表内訳書	15
(3) 正味財産増減計算書	16
(4) 正味財産増減計算書内訳表	19
(5) 財産目録	23
(6) 財務諸表に対する注記	27
(7) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	30

令和5年度事業計画及び収支予算

I 事業計画

1 事業運営の方針	31
2 事業の計画	
(1) 公益目的事業	32
(2) 収益事業1	34
(3) 収益事業2	〃
(4) 収益事業3	35
(5) 収益事業4	〃
(6) その他の事業	〃
3 組織体制	〃
4 建設センターの今後のあり方検討における業務展開等	36

II 財務諸表

(1) 令和5年度収支予算書（損益ベース）	37
(2) 収支予算の事業別区分経理の内訳表	40
(3) 資金調達及び設備投資の見込みについて	44
(4) 令和5年度収支予算書	45

令和4年度事業報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

事業報告（事業の経過とその成果）

1 事業実施の概要

当センターは、昭和43年の設立以来、地域社会の健全な発展と県民の福祉の向上を目的として、公共事業に携わる建設技術者の資質の向上と、公共事業の適正かつ効率的な執行等を支援することにより、社会資本の良質な整備や適確な維持保全に寄与してまいりました。

このような中、令和4年度の事業運営の方針として、「国土強靱化等に伴う社会資本整備の支援」、「橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策への支援」、「人材育成事業の充実による土木技術職員の育成支援」を重点施策に掲げ、組織の総力を挙げて県及び市町村の支援を行いました。

また、令和4年3月16日福島県沖を震源とする地震（以下「令和4年福島県沖地震」という。）及び令和4年7月15日からの大雨に係る災害（以下「令和4年豪雨災害」という。）への対応として、被災した自治体の早期の復旧・復興の支援に全力で取り組みました。

令和4年度の事業実施の概要については、次のとおりであります。（詳細を「各事業の状況」に記載。）

○ 国土強靱化等に伴う社会資本整備への支援については、県及び市町村の要請に全力で取り組むとともに、東日本大震災や令和元年東日本台風の復旧・復興関係では、被災した自治体の復興の完遂に向けて引き続き支援を進めました。

加えて、令和4年福島県沖地震や令和4年豪雨災害など近年多発する自然災害については、寄せられた支援要請に迅速に対応し、被災した自治体の早期復旧を後押ししました。

○ 橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策については、円滑な点検業務の遂行と点検成果の品質向上を図るため、東北大学大学院工学研究科インフラマネジメント研究センター（以下「東北大学 IMC」という。）との共同研究を推進しながら、二巡目の橋梁定期点検を実施するとともに、早期の修繕に向けた取り組みなど、市町村への支援を行いました。

- 人材育成事業の充実による土木技術職員の育成支援については、建設行政を的確に遂行する職員の育成を支援するため、各種の技術研修を企画・開催するとともに、市町村に対する研修費用の助成を通じて、建設技術者の研修機会の確保に寄与いたしました。

また、登米市から1名の実務研修生を受け入れいたしました。

- このほか、令和4年度から新たに取り組んでいる一般財団法人宮城県下水道公社から移管された下水道支援事業や広域汚泥処理事業については、市町村のニーズ把握に努め、的確に対応いたしました。

- 令和4年度の受託額及び出来高額は、支援等事業である「公益目的事業」においては、受託額として繰越事業を含み8億6千5百万円余（このうち、災害関連事業は受託額全体の約30%を占め、災害関連業務のうち、約92%は市町村事業であった）、出来高額は5億4千9百万円余となりました。

また、各種調査設計等補完事業、土木工事積算システム等貸出事業などの「収益事業」においては、受託額として繰越事業を含み4億7千3百万円余（このうち、橋梁点検業務は受託額全体の約75%を占めた）、出来高額は4億3千4百万円余となりました。

この結果、受託額合計は13億3千9百万円余、出来高額合計は9億8千4百万円余となりました。

財務状況としては、経常収益10億1千1百万円余、経常費用9億1千7百万円余であり、効率的運営に努めた結果、当期経常増減額は、9千3百万円余のプラスとなり、公益目的事業比率は63.2%となりました。

今後も、業務の効率化と健全経営に努めるとともに、組織を持続的かつ安定的に運営してまいります。

2 各事業の状況

(1) 公益目的事業

□ 人材育成事業

① 技術研修等の開催

基礎知識を習得する「基礎技術研修」や専門性を高める「専門分野別研修」、要請に応じて県や市町村に出向いて研修を実施する「サテライト研修」、防災知識の向上等を図る「情報提供等講習」を開催し、良質な社会資本の整備や健全な地域づくりを担う建設技術者の育成を支援いたしました。

研修運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策にも万全を期し、効果的かつ実践的な研修を23講座開催し、1,279名の参加を得ました。

また、市町村の土木技術職員の研修機会を一層確保し、資質の向上などに寄与するため、一般財団法人全国建設研修センター及び地方共同法人日本下水道事業団で実施する研修の受講経費の助成（以下「研修費用助成」という。）を9市6町に実施いたしました。

なお、令和4年度からは研修費用の助成について、特定費用準備資金を活用し拡充して実施しております。

<令和4年度 研修会等実施実績>

基礎技術研修 ※受講対象者:県及び市町村の実務経験の浅い職員、若手を指導する中堅職員				
講座名	開催方式	開催日	内容	受講者数
基礎研修1 ～構造物の設計～	WEB	6月28日	鉄筋コンクリート部材の設計、函渠工の設計、擁壁工の設計 ほか	49名
基礎研修2 ～土質の設計～	集合	7月6日	土質調査の基本、設計に必要な地盤定数、施工管理、品質管理手法 ほか	54名
基礎研修3 ～積算の基本～	集合	8月4日	積算の基本、積算演習	53名
基礎研修4 ～体験型実習/施工管理～	集合	10月10日	体験型土木構造物実習(コンクリートの不具合施工、非破壊検査、橋梁上部工・下部工の施工上の留意点 など)	25名
基礎研修5 ～共通仕様書・積算基準書～	WEB	2月3日	共通仕様書、建設リサイクル及び設計変更ガイドライン、土木工事標準積算基準書について ほか	66名
道路基礎研修1(計画調査)	WEB	10月28日	交通量推計と便数計算、道路設計の実務(道路構造令、道路線形計画) ほか	40名
道路基礎研修2(舗装実務)	集合・WEB	12月20日	舗装設計の概要、舗装破損のメカニズム、舗装補修の設計、舗装工事の性能規定、舗装補修と試験舗装(実務演習)	51名
橋梁維持・補修研修	WEB	2月20日、21日	道路橋の定期点検・診断、鋼橋、コンクリート橋	54名
下水道事業研修	WEB	1月18日	益金資本整備給付金交付等の交付要件、下水道使用料の見直し、不排水対策の手引き(2022改訂版)、仙台市における不排水対策の取り組み ほか	44名
施工管理技術研修	WEB	2月14日、15日	施工管理技術(一般土木、施工管理) ほか	96名
法令事務研修	WEB	7月13日	道路法の概要、河川法、水防法、土砂災害防止法の概要	49名
建設業法令遵守研修	WEB	7月29日	建設業法の法令遵守、建設工事に係る実際の紛争事例 ほか	114名
12研修開催				695名
専門分野別研修 ※受講対象者:県及び市町村職員の専門的な知識を習得することに対して、意欲的な職員				
講座名	開催方式	開催日	内容	受講者数
都市計画事業研修	集合	11月9日、10日	都市行政をめぐる最近の国の動向、都市計画行政、街路事業、都市公園、景観行政 ほか	85名
橋梁点検研修	集合	7月26日	県からの最近の話題、橋梁点検の基礎、動画等による現地点検の実践 ほか	32名
公共土木施設災害復旧事業研修(基礎)	集合・WEB	1月23日	災害復旧事業の基礎知識、災害復旧事業の留意事項、実地査定の進め方、災害採択事例 ほか	52名
災害査定臨場研修	集合	10月3日	査定前現地確認・事前講義、実地査定現場見学、振返り講義 ほか	37名
新技術講習会	WEB	1月31日	空撮機の取組み、UAVを用いた3次元測量の基礎知識、BIM/CIMの概要と活用方法 ほか	28名
土砂災害研修	WEB	1月18日	法面対策工と維持管理、土砂災害の評価・予測技術の現状と課題 ほか	47名
6研修開催				281名
情報提供等講習 ※受講対象者:県及び市町村職員や民間等で受講を希望する方				
講座名	開催方式	開催日	内容	受講者数
津波防災シンポジウム	集合	11月5日	自助・共助の防災力向上に繋げるための学びとは～新たな震災伝承のかたち～、巨理町における津波注意報時の行動検証について ほか	53名
情報提供講習会	集合	1月27日	建設業におけるDXの推進	47名
2研修開催				100名
サテライト研修 ※受講対象者:県及び市町村職員				
研修名	開催方式	開催日	内容	受講者数
東部土木事務所管内職員研修	集合	11月25日	失敗事例に学ぶ設計の留意点～会計検査での指摘事項等～、工事請負契約書の留意点～裁判事例に学ぶ危機管理～ ほか	66名
栗原地域事務所管内職員研修	集合	1月12日	失敗事例に学ぶ設計の留意点～会計検査での指摘事項等～、工事請負契約書の留意点～裁判事例に学ぶ危機管理～ ほか	38名
仙台市職員研修	集合	2月1日	失敗事例に学ぶ設計の留意点～会計検査での指摘事項等～、工事請負契約書の留意点～裁判事例に学ぶ危機管理～ ほか	101名
3研修開催				203名

＜令和4年度 研修費用助成実績＞

実施先	研修名	教科目	研修機関
仙台市	処理場管理Ⅰ(第2回)	水処理、汚泥処理の原理と特徴の解説 ほか	日本下水道事業団
	処理場管理Ⅰ(第2回)	水処理、汚泥処理の原理と特徴の解説 ほか	日本下水道事業団
	土木技術のポイントB (施工・監督・検査コース)	施工管理 ほか	全国建設研修センター
	土木工事監督者	監督・検査制度の現状と課題 ほか	全国建設研修センター
石巻市	WEBー建築確認業務Ⅱ(ライブ)	建築確認の流れとポイント ほか	全国建設研修センター
気仙沼市	水質管理のトラブル対応	処理場設計諸元と水質管理 ほか	日本下水道事業団
	処理場管理の基礎	下水処理場の維持管理の概要と基礎知識の解説 ほか	日本下水道事業団
	電気設備の保守管理	電気設備の管理についての解説 ほか	日本下水道事業団
	1Day維持管理セミナー…基礎から学ぶ 処理場の維持管理	下水道のしくみと基本的用語の意味 ほか	日本下水道事業団
名取市	WEBー市町村速く(ライブ)	最近の道庁行政の話題 ほか	全国建設研修センター
多賀城市	WEBー官民連携(PPP/PFI)	これからの社会資本整備の在り方 ほか	全国建設研修センター
	WEBー建設設備工事監理	工事監理 ほか	全国建設研修センター
	オンデマンド研修 下水道経営研修 受益者負担金入門(仕組・法令編)	受益者負担金の制度及び法令 ほか	日本下水道事業団
	オンデマンド研修 下水道経営研修 決算書作成仕上の総点検(講義編)	地方公営企業法に規定される作成すべき財務書類の確認 ほか	日本下水道事業団
栗原市	処理場管理の基礎	下水処理場の維持管理の概要と基礎知識の解説 ほか	日本下水道事業団
	WEBー建築工事のポイント	施工管理 ほか	全国建設研修センター
東松島市	管きよ基礎	下水道の基礎的な知識に関連する用語の解説 ほか	日本下水道事業団
	道路管理	道路法規 ほか	全国建設研修センター
	WEBー建築施工マネジメント	公共建築工事における施工品質の確保 ほか	全国建設研修センター
大崎市	アセットマネジメント・ストックマネジメント (実務編)	アセットマネジメント導入の必要性和基本的な考え方及び ストックマネジメント支援制度について解説 ほか	日本下水道事業団
	管きよ設計Ⅰ(第2回)	下水道全般の基本的解説 ほか	日本下水道事業団
	管きよ設計Ⅰ(第2回)	下水道全般の基本的解説 ほか	日本下水道事業団
	公共建築設備工事積算(機械)	公共建築工事積算基準と最近の動向について ほか	全国建設研修センター
宮谷市	1Day設計セミナー…基礎から学ぶ 下水道管路施設の設計	下水道管路について ほか	日本下水道事業団
柴田町	総合的な雨水対策(第1回)	雨水対策に係る下水道事業制度の解説 ほか	日本下水道事業団
	建築工事監理Ⅱ	官庁施設の設計業務等積算基準 ほか	全国建設研修センター
川崎町	オンライ研修 下水道の経営④ (企業会計の発進と消費税)	下水道事業における企業会計事務 ほか	日本下水道事業団
	1Day維持管理セミナー…基礎から学ぶ 処理場の維持管理	下水道のしくみと基本的用語の意味 ほか	日本下水道事業団
丸森町	仮設建造物の計画・設計・施工	災害事例に学ぶ仮設工の安全 ほか	全国建設研修センター
	管きよ設計Ⅱ(第4回)	耐震設計、管路施設の実施設計等について演習を交えて 解説 ほか	日本下水道事業団
	オンデマンド研修 下水道経営研修 受益者負担金入門(仕組・法令編)	受益者負担金の制度及び法令 ほか	日本下水道事業団
	オンデマンド研修 下水道経営研修 受益者負担金入門(実務編)	受益者負担金の算定解説 ほか	日本下水道事業団
色麻町	土木工事積算	土木工事積算の最近の動向 ほか	全国建設研修センター
美里町	1Day維持管理セミナー…基礎から学ぶ 処理場の維持管理	下水道のしくみと基本的用語の意味 ほか	日本下水道事業団
	1Day設計セミナー…基礎から学ぶ 下水道管路施設の設計	下水道管路について ほか	日本下水道事業団
女川町	公共建築工事積算	公共建築工事の積算における最近の動向について ほか	全国建設研修センター
計	9市6町：36名 / 助成額：4,837,620円		

② 実務研修生の受入

登米市から1名の職員を受け入れ、当センター職員の指導のもと、実際の業務遂行を通して実務経験を積むとともに、各種研修会へ参加し、公共事業の執行に必要な土木技術の習得を図りました。

③ 技術情報の発信

ホームページや講習会等を通じて、公共事業に関連する話題や技術情報などの提供を行いました。

□ 公共事業支援事業

① 計画策定支援事業

橋梁長寿命化修繕計画策定支援業務等について、県及び9市15町1村から受託し、実施いたしました。

東北大学 IMC との共同研究においては、橋梁点検結果の品質と技術力の向上に向け専門家を交えて判定精査会議を実施するとともに、早期に修繕等の措置が必要（健全度レベルⅢ）と診断された橋梁について、市町村の要請に応じて簡易な補修設計を行うなど、市町村管理橋梁の補修率の向上に役立てる研究に取り組みました。

また、道路メンテナンス事業のコスト縮減や効率化を図るため、橋梁点検への新技術の活用としてドローン点検の実証を行い、その成果を市町村に提案いたしました。

② 設計審査、積算支援・工事監理支援事業

道路、河川、下水道、橋梁の新設及び補修などの積算や工事監理について、県及び11市13町1団体から受託し、実施いたしました。

特に、国土強靱化等に伴う県及び市町村における取り組みへの支援、東日本大震災や令和元年東日本台風などに係る復旧・復興の完遂への支援を重点的に実施いたしました。

加えて、令和4年福島県沖地震や令和4年豪雨災害については、県及び4市6町から寄せられた支援要請に迅速に対応いたしました。

③ 道路管理支援事業

道路管理に係る台帳調製及び維持管理データの処理等の資料調製について、県及び1市2町から受託し、実施いたしました。

東日本大震災などの災害に係る道路復旧に伴い、業務量の増加が継続している道路台帳調製業務についても、的確に支援を実施いたしました。

<令和4年度受託結果>

単位：百万円

項目	受託結果
計画策定支援事業	55
設計審査、積算支援・工事監理支援事業	641
災害復旧・復興	257
通常	384
道路管理支援事業	168
合計	865

④ 建設技術の相談事業

計画立案や工事の発注・管理，維持管理等の相談に対応いたしました。

<主な相談内容>

- ・ 令和4年福島県沖地震に係る杜せきのした自由通路及び名取駅東口自由通路の被災確認
- ・ 新豊橋のひび割れの診断及び補修に関する相談
- ・ 支倉（仮）3号橋下部工の施工変状の診断及び補修に関する相談
- ・ 宮城県黒川高等学校への橋梁点検体験学習に関する相談及び実施支援

⑤ 災害対策支援事業

大規模自然災害発生時などの緊急の現場確認や被災箇所の調査等について，県及び市町村からの支援要請を受けて対応するよう体制を整えておりますが，令和4年度の支援要請はありませんでした。

□ 下水道支援事業【令和4年度新規事業】

① 試験等事業

下水道排水設備の設置工事を行うことができる指定工事店に置くことが義務付けられている「下水道排水設備工事責任技術者」を認定する資格試験や，登録後5年毎に必要な更新講習等を実施いたしました。

なお，新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として更新講習については，集合形式ではなくテキストとWeb動画を活用する方式により実施いたしました。

<令和4年度排水設備工事責任技術者試験及び更新講習等実績>

名称	開催日	人数
下水道排水設備工事責任技術者 「更新講習」	R4. 7. 28～R4. 8. 17	418名
下水道排水設備工事責任技術者 「受験講習」	R4. 10. 6	119名
下水道排水設備工事責任技術者 「試験」	R4. 10. 25	152名

② 下水道等理解促進事業

下水道への県民の理解促進に寄与するため、下水道事業に係るPRパンフレット等の作成や下水道事業に係る普及・啓蒙イベントの実施費用の助成を5市3町1村に実施いたしました。

<令和4年度下水道事業の理解促進に係る費用助成実績>

助成先	内容
仙台市	仙台 89ERS デザインマンホール設置記念セミナーへの助成
石巻市	マンホールカード作成への助成
多賀城市	マンホールカード作成への助成
登米市	登米市下水道事業パンフレット作成への助成
東松島市	令和4年度東松島市下水道デーへの助成
	東松島市下水道事業普及啓発動画作成への助成
利府町	マンホールカード作成への助成
大衡村	おおひらふるさと祭り「下水道コーナー」への助成
涌谷町	マンホールカード作成への助成
女川町	マンホールカード作成への助成 ほか
計	5市3町1村 / 助成額計：1,100,188円

(2) 収益事業1

□ 各種調査設計等補完事業

橋梁点検をはじめとして、公共土木施設等の適切な維持管理のための各種調査等について、県及び8市15町1村から受託し、実施いたしました。

<令和4年度受託結果>

単位：百万円

項目	受託結果
各種調査設計等補完事業	
道路橋梁点検等	355
その他調査等	35
合計	391

(3) 収益事業 2

□ 土木工事積算システム等貸出事業

公共土木工事等の積算業務の効率化を図るため、工事費積算システムを7市15町3団体に貸し出し、適切に運用を行いました。

<令和4年度受託結果>

単位：百万円

項目	受託結果
土木工事積算システム等貸出事業	
土木工事積算システム等貸出	54
合計	54

(4) 収益事業 3

□ 公園等土木施設管理事業

公園等の公共土木施設等を管理する業務ですが、令和4年度の受託はありませんでした。

(5) 収益事業 4

□ 広域汚泥処理事業【令和4年度新規事業】

移動式汚泥処理施設による汚泥処理について、2町から受託し、実施いたしました。

<令和4年度受託結果>

単位：百万円

項目	受託結果
広域汚泥処理事業	
移動式汚泥処理施設による汚泥処理	28
合計	28

(6) その他の事業

□ 共益事業

建設技術者の交流や相互の連携を促進するため、「宮城県建設関係担当者名簿の発行」、「宮城県建設技術協会の事務局補助業務」及び「全国町村下水道推進協議会宮城県支部の事務局補助業務」を行いました。

附属資料 令和4年度 受託及び出来高状況

受託額(繰越事業含む)

公益目的事業

科目	計画事業(繰越事業)		高利審査・構築支援・工事監理支援事業		計	構成比
	計画事業 (前年度実績)	計画事業 (本年度実績)	高利審査・構築支援 (前年度実績)	高利審査・構築支援 (本年度実績)		
本庁	1,942	0	3,210	14,397	66,787	7.7%
土木事務所	0	17,510	0	92,063	189,393	21.9%
県民サービス所	0	0	0	15,674	15,674	1.8%
計	1,942	17,510	3,210	122,334	271,854	31.4%
市町村	53,339	129,580	106,742	504,516	562,125	64.9%
公社等	0	0	14,630	16,930	31,560	3.6%
合計	55,331	147,090	109,952	641,460	865,939	100.0%
前年度対比	50.02%	30.36%	82.08%	402.74%	559,074	
前年度対比	5.30%	116.72%	27.86%	238.73%	305,465	
前年度 受託額	62,916	270,129	76,845	623,147	837,817	

※受託額割合
30%

収益事業1, 2, 4

科目	収益事業1		収益事業2	収益事業4 広域汚泥処理 事業	計	構成比
	各種調査設計等補助事業 構築等 点検業務	各種調査設計等補助事業 構築等 点検業務				
本庁	35,050	0	0	0	35,050	7.4%
土木事務所	0	0	0	0	0	0.0%
県民サービス所	0	0	0	0	0	0.0%
計	35,050	0	0	0	35,050	7.4%
市町村	0	355,988	51,600	28,072	435,660	91.9%
公社等	0	0	3,200	0	3,200	0.7%
合計	35,050	355,988	54,800	28,072	473,910	100.0%
前年度対比	32.05%	320.84%	54.80%	28.07%	435,769	
前年度対比	3.00%	35.14%	0	0	38,141	
前年度 受託額	11,570	316,597	58,400	0	386,567	

出来高額(繰越事業含む)

科目	設計等委託・構築支援・工事監理支援事業		計
	設計等委託・構築支援 (前年度実績)	設計等委託・構築支援 (本年度実績)	
本庁	1,942	7,435	10,645
土木事務所	0	44,821	59,691
県民サービス所	0	7,804	7,804
計	1,942	60,060	78,140
市町村	42,656	153,555	322,039
公社等	0	164	164
合計	44,598	213,779	410,373
前年度 出来高額	47,787	53,296	424,061
前年度 出来高額	47,787	212,918	424,061
前年度 出来高額	87,536	559,384	559,384

※後者は、単体決算を両業主入しているため、合計額の数値と内訳を足し上げたものが一致しない場合があります。

3 諸会議の実施状況

会議名	開催年月日	開催場所	内容
令和3年度 業務及び会計監査	令和4年5月18日	朝日仙台税理士法人、 宮城県仙台土木事務所	・令和3年度事業報告及び決算
令和4年度 第1回定時理事会	令和4年5月24日	江陽グランドホテル	・令和3年度事業報告及び決算について ・令和4年度定時社員総会の招集について
令和4年度 定時社員総会	令和4年6月9日	ホテル白萩	・令和3年度事業報告及び決算について ・理事の選任について ・監事の選任について
令和4年度 第1回臨時理事会	令和4年6月9日	ホテル白萩	・理事長の選任について ・専務理事の選任について ・常務理事の選任について ・常務理事の報酬の額について ・理事 今野佳浩 との間の補償契約の締結の件 について ・理事 後藤隆一 との間の補償契約の締結の件 について ・理事 大山明美 との間の補償契約の締結の件 について ・理事 後藤寿信 との間の補償契約の締結の件 について ・監事 伊澤英徳 との間の補償契約の締結の件 について
令和4年度 第2回臨時理事会 (決議の省略)	令和4年9月9日 (決議があったとみなされた日)		・寄附の受け入れについて
令和4年度 第2回定時理事会	令和4年11月21日	ホテル白萩	・コンプライアンス規則の改正について ・資産取得資金の計画変更について ・業務用車両の調達について ・令和4年度上半期事業執行状況について ・コンプライアンス違反行為の報告について
令和4年度 市町村課長連絡会議	令和5年1月13日	江陽グランドホテル	・県からの話題提供 ・宮城県建設センターからの報告
令和4年度 第3回定時理事会	令和5年3月28日	ホテル白萩	・基本財産への組み入れについて ・令和4年度収支予算の修正について ・令和5年度事業計画及び収支予算について ・部長職を任免する件について

4 社員構成及び役員の状況

- 社員構成 ※令和5年3月31日現在
宮城県及び県内14市20町1村 計36団体

- 役員 ※令和5年3月31日現在

役職	氏名	就任年月日	摘要
理事長	後藤 隆一	令和4年6月9日	
専務理事	大山 明美	令和4年6月9日	
常務理事	後藤 寿信	令和4年6月9日	
理事	渥美 巖	令和4年6月9日	東松島市長
理事	小関 幸一	令和4年6月9日	七ヶ宿町長
理事	保科 郷雄	令和4年6月9日	丸森町長
理事	相澤 清一	令和4年6月9日	美里町長
理事	今野 佳浩	令和4年6月9日	宮城県土木部理事兼副部長
監事	大野 一裕	令和4年6月9日	公認会計士
監事	伊澤 英徳	令和4年6月9日	宮城県土木部参事兼用地課長
合計	10名		

- 参与 ※令和5年3月31日現在

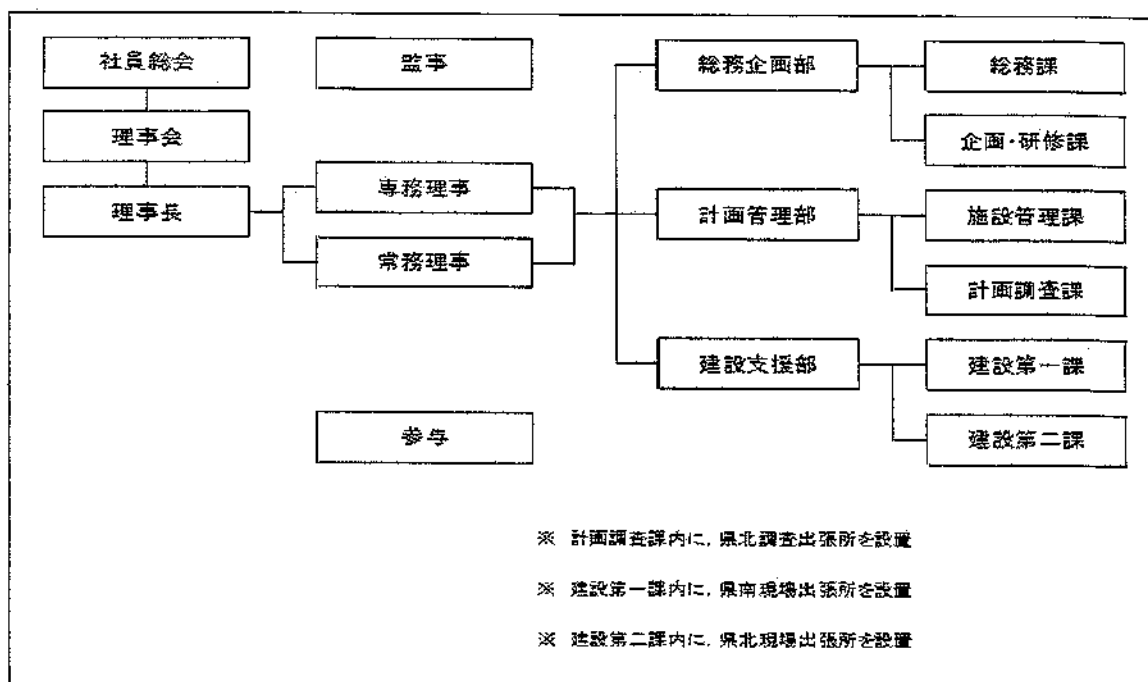
役職	氏名	就任年月日	摘要
参与	鈴木 光晴	令和4年4月1日	宮城県土木部事業管理課長
参与	後藤 孝二	令和4年4月1日	宮城県大河原土木事務所長
参与	籠目 勇一	令和4年4月1日	宮城県仙台土木事務所長
参与	山田 智志	令和4年4月1日	宮城県北部土木事務所長
参与	菊池 浩幸	令和4年4月1日	宮城県北部土木事務所 栗原地域事務所長
参与	舛谷 成幸	令和4年4月1日	宮城県東部土木事務所長
参与	柳沼 久喜	令和4年4月1日	宮城県東部土木事務所 登米地域事務所長
参与	巻 博之	令和4年4月1日	宮城県気仙沼土木事務所長
合計	8名		

5 組織体制

東日本大震災から11年が経過したことなどから、東部エリアの工事監理業務の拠点として平成28年4月に設置した「石巻現場出張所」を令和4年3月をもって閉鎖し、担当業務を本部事務所や県北現場出張所に集約するなどし、業務の効率化を図りました。

業務執行に当たっては、職員の健康管理はもとより、資質向上や職員採用などにも取り組み、組織力を維持・向上するため、研修受講や資格取得の支援を推進いたしました。

□ 組織の体制 ※令和5年3月31日現在



□ 職員 ※令和5年3月31日現在

区分	事務	技術	嘱託	小計	うち非常用	臨時職員	派遣職員 (事務)	派遣職員 (技術)	合計
総務企画部	6名	4名	0名	10名	2名	1名	1名	0名	12名
(R4.3)	(6名)	(2名)	(0名)	(8名)	(1名)	(0名)	(2名)	(0名)	(10名)
計画管理部	3名	16名	20名	39名	7名	1名	2名	2名	44名
(R4.3)	(3名)	(14名)	(19名)	(36名)	(7名)	(0名)	(3名)	(3名)	(42名)
建設支援部	0名	31名	0名	31名	13名	3名	2名	4名	40名
(R4.3)	(0名)	(34名)	(0名)	(34名)	(15名)	(0名)	(5名)	(3名)	(42名)
合計	9名	51名	20名	80名	22名	5名	5名	6名	96名
(R4.3)	(9名)	(50名)	(19名)	(78名)	(23名)	(0名)	(10名)	(6名)	(94名)

6 コンプライアンスに関する活動の実施状況

○ コンプライアンス委員会の活動

会議名等	開催年月日等	内容
令和4年度第1回コンプライアンス委員会	令和4年7月21日	・ハラスメント事案の報告等 ・令和4年度におけるハラスメント防止対策の強化について
令和4年度第2回コンプライアンス委員会	令和5年3月28日	・令和4年度のコンプライアンス活動に係る取組内容について ・令和5年度の取り組みについて

○ コンプライアンスのための活動

内容	時期
安全運転教育の実施	令和4年7月21日
「ハラスメント研修」の実施	令和4年10月3日
「職員の職務に係る倫理の保持」を周知	令和4年12月13日

○ 上記のほか、グループウェア内にコンプライアンスの実例を周知するページを開設しています。

財務諸表

(1)貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度末	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	130,237,549	282,069,343	△151,831,794
(2) 事業未収金	758,905,300	739,753,203	19,152,097
(3) 前払金	747,123	0	747,123
(4) 立替金	0	39,344	△39,344
(5) 前払費用	1,309,662	1,363,286	△53,624
流動資産合計	891,199,634	1,023,225,176	△132,025,542
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
(1) 普通預金	5,486,080	2,029,400	3,456,680
(2) 定期預金	110,000,000	210,000,000	△100,000,000
(3) 投資有価証券	746,602,120	350,058,800	396,543,320
(4) 土地	23,911,800	23,911,800	0
基本財産合計	886,000,000	586,000,000	300,000,000
(2) 特定資産			
(1) 退職給付引当資産	175,944,694	202,756,748	△26,812,054
(2) 特定費用準備資金	136,600,000	153,400,000	△16,800,000
(3) 特定資産取得資金	6,256,000	6,256,000	0
(4) 公益目的事業積立金	149,535,009	0	149,535,009
特定資産合計	468,335,703	362,412,748	105,922,955
(3) その他の固定資産			
(1) 建物	60,643,330	63,557,910	△2,914,580
(2) 建物付属設備	34,916,060	36,658,544	△1,742,484
(3) 車輛運搬具	16,175,490	22,404,779	△6,229,289
(4) 工具器具備品	28,391,877	18,881,480	9,510,397
(5) 電話加入権	477,312	477,312	0
(6) リサイクル預託金	359,490	359,490	0
(7) 敷金	5,559,000	3,988,440	1,570,560
(8) ソフトウェア	17,910,000	24,967,240	△7,057,240
その他の固定資産合計	164,432,559	171,295,195	△6,862,636
固定資産合計	1,518,768,262	1,119,707,943	399,060,319
資産合計 ※	2,409,967,896	2,142,933,119	267,034,777
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	80,340,203	58,129,062	22,211,141
(2) 未払費用	95,875,230	97,516,320	△1,641,090
(3) 前受金	23,971,700	21,432,400	2,539,300
(4) 預り金	3,052,560	2,451,082	601,478
(5) 未払法人税等	33,270,700	122,000	33,148,700
(6) 未払消費税	16,403,400	15,014,700	1,388,700
流動負債合計	252,913,793	194,665,564	58,248,229
2. 固定負債			
(1) 退職給付引当金	175,944,694	179,627,166	△3,682,472
固定負債合計	175,944,694	179,627,166	△3,682,472
負債合計 ※	428,858,487	374,292,730	54,565,757
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(1) 寄附金	149,535,009	0	149,535,009
指定正味財産合計	149,535,009	0	149,535,009
(注)基本財産への充当額			
2. 一般正味財産			
(注)基本財産への充当額	1,831,574,400	1,768,640,389	62,934,011
(注)基本財産への充当額	(886,000,000)	(586,000,000)	300,000,000
(注)特定資産への充当額	(142,856,000)	(159,656,000)	△16,800,000
正味財産合計 ※	1,981,109,409	1,768,640,389	212,469,020
負債及び正味財産合計	2,409,967,896	2,142,933,119	267,034,777

(2)貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
(1) 現金預金	121,385,275	8,852,274	0		130,237,549
(2) 事業未収金	373,300,600	385,804,700	0		758,905,300
(3) 前払金	747,123		0		747,123
(4) 立替金	0	0	0		0
(5) 前払費用	0	0	1,309,662		1,309,662
(6) 他会計貸付金	0	4,941,424	0	△4,941,424	0
流動資産合計	495,432,998	399,398,398	1,309,662	△4,941,424	891,199,634
2. 固定資産					
[1] 基本財産					
(1) 普通預金	5,486,080	0	0		5,486,080
(2) 定期預金	110,000,000	0	0		110,000,000
(3) 投資有価証券	746,602,120	0	0		746,602,120
(4) 土地	20,213,022	3,698,778	0		23,911,800
基本財産合計	882,301,222	3,698,778	0	0	886,000,000
[2] 特定資産					
(1) 退職給付引当資産	101,849,422	74,095,272	0		175,944,694
(2) 特定費用準備資金	136,600,000	0	0		136,600,000
(3) 特定資産取得資金	4,546,000	1,357,500	352,500		6,256,000
(4) 公益目的事業積立金	149,535,009				149,535,009
特定資産合計	392,530,431	75,452,772	352,500	0	468,335,703
[3] その他の固定資産					
(1) 建物	46,807,624	13,835,706	0		60,643,330
(2) 建物付属設備	24,898,639	8,551,783	1,465,638		34,916,060
(3) 車輛運搬具	10,991,973	4,493,320	690,197		16,175,490
(4) 工具器具備品	19,381,425	7,879,230	1,131,222		28,391,877
(5) 電話加入権	0	0	477,312		477,312
(6) リサイクル預託金	0	0	359,490		359,490
(7) 敷金	0	0	5,559,000		5,559,000
(8) ソフトウェア	17,836,096	0	73,904		17,910,000
その他の固定資産合計	119,915,757	34,760,039	9,756,763	0	164,432,559
固定資産合計	1,394,747,410	113,911,589	10,109,263	0	1,518,768,262
資産合計	1,890,180,408	513,309,987	11,418,925	△4,941,424	2,409,967,896
II 負債の部					
1. 流動負債					
(1) 未払金	33,946,266	45,792,092	601,845		80,340,203
(2) 未払費用	31,443,114	64,432,116	0		95,875,230
(3) 前受金	23,971,700	0	0		23,971,700
(4) 預り金	0	0	3,052,560		3,052,560
(5) 未払法人税等	0	33,270,700	0		33,270,700
(6) 未払消費税	9,165,186	7,238,214	0		16,403,400
(7) 他会計借入金	0	0	4,941,424	△4,941,424	0
流動負債合計	98,526,266	150,733,122	8,595,829	△4,941,424	252,913,793
2. 固定負債					
(1) 退職給付引当金	101,849,422	74,095,272	0		175,944,694
固定負債合計	101,849,422	74,095,272	0	0	175,944,694
負債合計	200,375,688	224,828,394	8,595,829	△4,941,424	428,858,487
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	149,535,009	0	0	0	149,535,009
指定正味財産合計	149,535,009	0	0	0	149,535,009
(うち基本財産への充当額)					(0)
2. 一般正味財産	1,540,269,711	288,481,593	2,823,096		1,831,574,400
(うち基本財産への充当額)	(882,301,222)	(3,698,778)	(0)		(886,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(141,146,000)	(1,357,500)	(352,500)		(142,856,000)
正味財産合計	1,689,804,720	288,481,593	2,823,096	0	1,981,109,409
負債及び正味財産合計	1,890,180,408	513,309,987	11,418,925	△4,941,424	2,409,967,896

(3) 正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
1. 經常収益				
(1) 基本財産運用益				
(1) 基本財産受取利息	1,970,822	1,177,618	793,204	
基本財産運用益 計	1,970,822	1,177,618	793,204	
(2) 特定資産運用益				
(1) 特定資産受取利息	1,242,058	1,441,860	△199,802	
特定資産運用益 計	1,242,058	1,441,860	△199,802	
(3) 事業収益				
(1) 公共事業支援収益	553,357,910	559,384,000	△6,026,090	
(2) 調査設計等補完収益	351,873,000	290,517,000	61,356,000	
(3) 土木工事積算システム等貸出収益	54,800,000	60,063,821	△5,263,821	
(4) 広域汚泥処理事業収益	28,072,000	0	28,072,000	
(5) 図書発行等収益	2,270,000	2,270,000	0	
事業収益 計	990,372,910	912,234,821	78,138,089	
(4) 受取寄付金				
(1) 受取寄付金振替額	18,025,135	0	18,025,135	
受取寄付金 計	18,025,135	0	18,025,135	
(5) 雑収益				
(1) 受取利息収益	2	0	2	
(2) 雑収益	3,909	2,727	1,182	
雑収益 計	3,911	2,727	1,184	
經常収益 計	※ 1,011,614,836	914,857,026	96,757,810	
2. 經常費用				
(1) 事業費				
(1) 人件費				
① 役員報酬	497,874,688	453,865,342	44,009,346	
② 給料手当	14,137,792	10,138,350	3,999,442	
③ 賃金	384,271,449	363,617,395	20,654,054	
④ 退職給付費用	10,527,532	0	10,527,532	
⑤ 福利厚生費	21,172,339	17,376,179	3,796,160	
⑥ 報償費	67,531,939	62,575,236	4,956,703	
⑦ 報償費	233,637	158,182	75,455	
(2) 委託料	203,291,698	149,941,588	53,350,110	
(3) 物件費	161,134,322	154,835,818	6,298,504	
① 旅費	2,479,200	2,079,132	400,068	
② 調査研修費	1,536,091	723,004	813,087	
③ 需用費	42,406,985	45,065,228	△2,658,243	
水道光熱費	5,278,857	4,975,114	-	
燃料費	3,697,100	3,496,169	-	
消耗品費	16,986,022	20,829,910	-	
消耗備品費	897,498	828,226	-	
印刷製本費	10,094,638	10,681,796	-	
図書購読費	2,164,106	2,333,964	-	
修繕費	3,274,386	1,904,958	-	
食糧費	14,378	15,091	-	
④ 役務費	66,140,021	63,137,302	3,002,719	
通信運搬費	6,724,000	6,695,366	-	
保険料	2,431,222	2,599,059	-	
手数料	56,984,799	53,842,877	-	
⑤ 賃借料	27,758,894	28,545,808	△786,914	
⑥ 会費負担金	14,920,935	10,072,061	4,848,874	
⑦ 広報費	2,154,733	1,801,474	353,259	
⑧ 租税公課	3,737,463	3,411,809	325,654	
(4) 減価償却費	29,352,008	27,828,090	1,523,918	
事業費 計	891,652,716	786,470,838	105,181,878	

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
(2) 管理費				
(1) 人件費	18,543,711	17,782,188	761,523	
① 役員報酬	4,762,598	3,429,450	1,333,148	
② 給料手当	10,502,626	11,205,460	△702,834	
③ 退職給付費用	756,547	695,770	60,777	
④ 福利厚生費	2,521,940	2,451,508	70,432	
(2) 委託料	900,000	1,014,915	△114,915	
(3) 物件費	5,872,264	3,727,535	2,144,729	
① 会議費	1,130,191	329,405	800,786	
② 旅費	544,877	9,275	535,602	
③ 調査研修費	26,758	8,255	18,503	
④ 需用費	1,064,847	1,272,570	△207,723	
水道光熱費	184,769	179,295	-	
燃料費	138,066	136,969	-	
消耗品費	569,034	766,864	-	
消耗備品費	17,082	23,374	-	
図書購読費	80,817	91,438	-	
修繕費	75,079	74,630	-	
⑤ 役務費	599,824	587,392	12,432	
通信運搬費	238,228	261,341	-	
保険料	19,535	31,940	-	
手数料	342,061	294,111	-	
⑥ 賃借料	1,747,375	962,178	785,197	
⑦ 広報費	80,467	70,576	9,891	
⑧ 慶弔交際費	0	0	0	
⑨ 会費負担金	550,255	354,271	195,984	
⑩ 租税公課	127,670	133,613	△5,943	
(4) 減価償却費	861,188	392,287	468,901	
管理費 計	26,177,163	22,916,925	3,260,238	
経常費用 計 ※	917,829,879	809,387,763	108,442,116	
評価損益等調整前当期経常増減額	93,784,957	105,469,263	△11,684,306	
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等 計	0	0	0	
当期経常増減額 ※	93,784,957	105,469,263	△11,684,306	

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
経常外増減の部				
1. 経常外収益				
〔1〕退職給付引当金戻入				
(1) 退職給付引当金戻入	2,419,754	2,419,754	0	
退職給付引当金戻入 計	2,419,754	2,419,754	0	
経常外収益 計	2,419,754	2,419,754	0	
2. 経常外費用				
〔1〕固定資産除却損				
(1) 車両運搬具除却損	0	4	△4	
固定資産除却損 計	0	4	△4	
経常外費用 計	0	4	△4	
当期経常外増減額	2,419,754	2,419,750	4	
税引前当期一般正味財産増減額	96,204,711	107,889,013	△11,684,302	
法人税等	33,270,700	122,000	33,148,700	
還付法人税等	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ※	62,934,011	107,767,013	△44,833,002	
一般正味財産期首残高	1,768,640,389	1,660,873,376	107,767,013	
一般正味財産期末残高 ※	1,831,574,400	1,768,640,389	62,934,011	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	167,560,144	0	167,560,144	
一般正味財産への振替額	△18,025,135	0	△18,025,135	
当期指定正味財産増減額	149,535,009	0	149,535,009	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	149,535,009	0	149,535,009	
III 正味財産期末残高	1,981,109,409	1,768,640,389	212,469,020	

凡 例:〔1〕…大科目, (1)…中科目, ①…小科目

科目	公益目的事業會計					取得事業會計					合計	備考			
	人	材	育	成	共	共	共	共同					小		
								共同	共同	共同					
2. 經常費用															
(1) 事務費															
① 人事費	14,258,407	327,421,218	12,524,508	0	0	954,308,433	130,671,712	8,717,596	2,468,732	1,708,315	0	143,586,355			487,874,688
② 役員報酬	439,534	10,498,939	8,353,479	0	0	11,329,800	2,365,547	299,344	84,592	38,409	0	2,807,992			14,137,792
③ 給料手当	9,942,436	250,237,324	6,516,260	0	0	289,033,239	105,207,102	6,779,074	1,923,214	1,328,820	0	115,288,210			384,271,449
④ 安全	1,069,567	15,871,703	611,848	0	0	9,055,394	1,472,138	0	0	0	0	1,472,138			10,527,532
⑤ 退職給付費用	681,988	1,891,485	1,702,309	0	0	16,866,507	3,616,073	469,278	131,573	89,308	0	4,306,832			21,172,339
⑥ 福利厚生費	1,891,485	44,196,992	1,702,309	0	0	47,790,766	18,010,852	1,169,900	329,253	231,178	0	19,741,183			67,531,939
⑦ 研修費	233,637	0	0	0	0	233,637	0	0	0	0	0	0			233,637
(2) 委託料	0	97,269,720	240,000	0	0	97,509,720	75,448,924	3,780,000	23,249,000	3,304,054	0	105,761,978			209,281,698
(3) 物件費	8,714,818	91,480,342	5,024,166	0	0	105,219,326	28,119,579	24,901,839	2,209,968	683,610	0	55,914,896			161,134,322
① 原費	40,795	416,897	46,069	0	0	503,761	1,816,828	158,313	175	123	0	1,975,439			2,479,200
② 調査研究費	381,169	983,225	5,777	0	0	1,370,191	160,029	3,970	1,117	784	0	105,900			1,536,091
③ 消耗費	813,114	25,370,463	1,635,809	0	0	27,822,386	11,878,828	493,370	1,573,391	538,610	0	14,584,598			42,406,985
④ 燃料費	138,577	3,464,603	124,719	0	0	3,717,899	1,319,657	85,712	138,752	16,937	0	1,560,968			5,279,867
⑤ 燃料費	103,549	2,419,607	93,195	0	0	2,616,351	986,021	64,047	16,025	12,656	0	1,080,749			3,697,100
⑥ 消耗品費	426,876	9,972,322	1,304,135	0	0	11,703,333	4,836,468	263,969	130,091	52,161	0	5,282,689			16,986,022
⑦ 印刷製本費	12,812	461,062	11,530	0	0	485,404	400,374	7,924	2,230	1,566	0	412,094			897,498
⑧ 図書購置費	0	6,330,788	0	0	0	6,330,788	3,322,850	0	0	441,000	0	3,763,850			10,094,638
⑨ 図書購置費	60,613	1,416,322	54,552	0	0	1,531,487	577,170	37,490	10,551	7,408	0	432,419			2,164,106
⑩ 修繕費	56,309	1,315,759	50,678	0	0	1,422,746	536,188	34,828	1,273,742	6,882	0	1,851,940			3,274,386
⑪ 委託費	14,378	0	0	0	0	14,378	0	0	0	0	0	0			14,378
⑫ 委託費	718,488	35,520,937	1,319,325	0	0	37,558,750	7,221,752	21,112,960	191,574	54,985	0	28,981,271			66,140,021
⑬ 運搬運賃	244,340	4,174,948	439,865	0	0	4,859,209	1,701,346	110,611	31,109	21,838	0	1,864,797			6,724,000
⑭ 保険料	14,653	1,404,469	13,166	0	0	1,432,287	809,515	109,062	78,547	1,791	0	998,915			2,431,222
⑮ 手数料	459,446	28,941,520	866,273	0	0	31,237,240	4,710,891	20,893,387	81,925	31,356	0	25,717,559			56,984,759
⑯ 賃借料	1,767,250	16,672,344	660,273	0	0	19,099,866	5,453,425	3,035,913	99,693	69,997	0	8,659,828			27,758,894
⑰ 会議費	4,837,879	8,866,930	1,213,421	0	0	14,918,230	2,468	160	45	82	0	2,705			14,920,935
⑱ 会議費	60,350	1,410,189	54,316	0	0	1,524,854	574,870	37,328	10,506	7,376	0	629,879			2,154,733
⑲ 広報費	95,753	2,239,357	86,178	0	0	2,421,288	911,779	59,235	383,468	11,703	0	1,316,175			3,737,463
⑳ 広報費	534,295	22,523,273	132,481	0	0	23,190,029	5,755,667	320,087	28,289	57,936	0	6,161,979			29,352,008
(4) 減価償却費	23,507,726	538,694,553	18,025,135	0	0	580,227,409	239,995,842	37,719,522	27,965,989	5,754,915	0	311,425,308			891,652,716
① 減価償却費	23,507,726	538,694,553	18,025,135	0	0	580,227,409	239,995,842	37,719,522	27,965,989	5,754,915	0	311,425,308			891,652,716

科 目	公益目的事業会計					収益事業会計					法人会計	合 計	備 考		
	人材育成	公共事業支器	下水道支費	非 営 業	小 計	収1 需給部計等補充	収2 土木工事積算 交付金等費出	収4 成業行能 処理費等	公益 國 營 業 行 等	共 通				小 計	
															入 材 育 成
(2) 管理費															
(1) 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,543,711	18,543,711		
① 役員報酬												4,762,598	4,762,598		
② 給料手当												10,502,626	10,502,626		
③ 退職給付費用												756,547	756,547		
④ 福利厚生費												2,521,949	2,521,949		
(2) 委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	909,000	909,000		
(3) 物件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,872,264	5,872,264		
① 会議費												1,130,191	1,130,191		
② 旅費												544,877	544,877		
③ 通信運送費												26,758	26,758		
④ 雑費												1,064,847	1,064,847		
⑤ 常用費												184,769	184,769		
水道用燃費												138,066	138,066		
燃料費												569,034	569,034		
消耗品費												17,082	17,082		
消耗品費												80,817	80,817		
同業連合費												75,079	75,079		
修繕費												599,824	599,824		
⑥ 委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	236,228	236,228		
運送運搬費												19,535	19,535		
印刷費												342,061	342,061		
消耗品												1,747,375	1,747,375		
⑦ 賃借料												80,467	80,467		
⑧ 手数料												590,255	590,255		
⑨ 雑用交際費												127,670	127,670		
⑩ 金庫貸付金												861,188	861,188		
⑪ 租税公課												26,177,163	26,177,163		
(4) 減価償却費												0	0		
管理費 計	23,507,720	538,694,553	18,025,135	0	580,227,408	239,995,882	37,719,522	27,955,989	5,753,915	0	0	26,177,163	917,829,879		
経費費用 計	△23,507,720	△15,384,716	△14,154,225	21,241,926	△31,892,735	111,877,118	17,080,478	116,011	△3,483,915	0	0	0	93,784,957		
経常利益等調整相当額経理増減額															
基本財産評価増減等															
特定資産評価増減等															
投資有価証券評価増減等															
評価増減 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期経常増減額	△23,507,720	△15,384,716	△14,154,225	21,241,926	△31,892,735	111,877,118	17,080,478	116,011	△3,483,915	0	0	0	93,784,957		

公益目的事業の事業比率 63.2%

(5) 財産目録
令和5年3月31日現在

科目目	場所・物量等	使用目	等	金額
I 資産の部				
1. 流動資産				
(1) 現金預金				130,237,549
預金	普通預金 七十七銀行県庁支店	運転資金として		129,940,358
	普通預金 仙台銀行本店	運転資金として		202,586
	普通預金 三菱UFJ信託銀行仙台支店	運転資金として		94,605
(2) 事業未収金	事業収益に対する未収入金			758,905,300
(3) 前払金	有価証券購入時の経過利息			747,123
(4) 前払費用	県・北事務所・分室・県南現場出張所 資料・火災保険料等			1,309,662
流動資産合計				891,199,634

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的	金額
2. 固定資産			
{1} 基本財産			
(1) 普通預金	普通預金 七十七銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	5,488,980
(2) 定期預金	定期預金 七十七銀行県庁支店 定期預金 仙台銀行本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	60,000,000
(3) 投資有価証券	第329回利付国債,第180回利付国債,第181回利付国債 宮城県公債第35回,36回	満期保有目的で保有し、公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	546,602,120
(4) 土地	1,441.96㎡ 登米市南方町湧ノ木160-1	満期保有目的で保有し、公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	200,000,000
基本財産合計		公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業等に供する共有財産である。	23,911,800
			886,000,000
{2} 特定資産			
(1) 退職給付引当資産	普通預金 七十七銀行県庁支店 第62回利付国債のほか国債1銘柄	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	175,944,694
(2) 特定費用準備資金	普通預金 七十七銀行県庁支店	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	25,951,676
(3) 特定資産取得資金	普通預金 七十七銀行県庁支店	人材育成事業及び社会資本老朽化対策、東日本大震災情報発信事業、市町村職員研修費用助成、職員人材育成のための積立資産であり、特定費用準備資金として管理されている預金。	149,993,018
(4) 公益目的事業積立金	普通預金 七十七銀行県庁支店	車両運搬具取得のための積立資産であり、特定資産取得資金として管理されている預金。	136,600,000
特定資産合計		公益目的事業への充當を指定して寄付を受け付けた財産を積み立てている資産である。	6,256,000
			149,535,009
			468,335,703

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的	金額
[3] その他の固定資産			
(1) 建物	分室334.88㎡, 県北事務所586.92㎡	公益目的保有財産であり, 公益目的事業, 収益事業等に供する共有財産である。	60,643,330
(2) 建物付属設備	事務室改装工事	公益目的保有財産であり, 公益目的事業, 収益事業等その他の業務又は活動の用に供する共有財産である。	34,916,060
(3) 車輛運搬具	30台	公益目的保有財産であり, 公益目的事業, 収益事業等その他の業務又は活動の用に供する共有財産である。	16,175,490
(4) 工具器具備品	耐火金庫外	公益目的保有財産であり, 公益目的事業, 収益事業等その他の業務又は活動の用に供する共有財産である。	28,391,877
(5) 電話加入権	TEL022-263-1431 外	活動の用に供する財産である。	477,312
(6) リサイクル預託金	26台	活動の用に供する財産である。	359,490
(7) 敷金	本町分室・県南現場出張所	活動の用に供する財産である。	5,559,000
(8) ソフトウェア	道路台帳システムソフトウェア外	公益目的保有財産であり, 公益目的事業に供する財産である。	17,910,000
その他の固定資産合計			164,432,559
固定資産合計			1,518,768,262
資産合計			2,409,967,896

(単位:円)					
科 目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額		
II 負債の部					
1. 流動負債					
(1) 未払金	人件費及び物件費等支払いに対する未払額			80,340,203	
(2) 未払費用	委託料等に対する未払額	公益目的事業、収益事業等その他の業種又は活動の用に供する委託料等の未払い分。		95,875,230	
(3) 前受金	受託事業に対する前受額			23,971,700	
(4) 預り金	従業員の所得税、住民税、社会保険料の預り金			3,052,560	
(5) 未払法人税等	収益事業等に対する未払法人税			33,270,700	
(6) 未払消費税	課税仕入に対するもの			16,403,400	
流動負債合計				252,913,793	
2. 固定負債					
(1) 退職給付引当金	職員に対する退職金の支払いに要するもの			175,944,694	
固定負債合計				175,944,694	
負債合計				428,858,487	
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産				149,535,009	
(うち基本財産への充当額)				(0)	
2. 一般正味財産				1,831,574,400	
(うち基本財産への充当額)				(886,000,000)	
(うち特定資産への充当額)				(142,856,000)	
正味財産合計				1,981,109,409	
負債及び正味財産合計				2,409,967,896	

(6) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 …… 償却原価法による定額法。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 …… 法人税法による定額法。
- ② 無形固定資産 …… 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用)
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 受託事業収益の計上基準 …… 工事進行基準によっている。
- (5) 税効果会計の適用について
当期については該当するものはない。
- (6) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	2,029,400	3,456,680		5,486,080
定期預金	210,000,000		100,000,000	110,000,000
投資有価証券	350,058,800	396,595,000	51,680	746,602,120
土地	23,911,800			23,911,800
小計	586,000,000	400,051,680	100,051,680	886,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	202,756,748	21,928,886	48,740,940	175,944,694
特定費用準備資金	153,400,000		16,800,000	136,600,000
特定資産取得資金	6,256,000			6,256,000
公益目的事業積立金	0	167,560,144	18,025,135	149,535,009
小計	362,412,748	189,489,030	83,566,075	468,335,703
合 計	948,412,748	589,540,710	183,617,755	1,354,335,703

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	5,486,080	(0)	(5,486,080)	(0)
定期預金	110,000,000	(0)	(110,000,000)	(0)
投資有価証券	746,602,120	(0)	(746,602,120)	(0)
土地	23,911,800	(0)	(23,911,800)	(0)
小計	886,000,000	(0)	(886,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	175,944,694	(0)	(0)	(175,944,694)
特定費用準備資金	136,600,000	(0)	(136,600,000)	(0)
特定資産取得資金	6,256,000	(0)	(6,256,000)	(0)
公益目的事業積立金	149,535,009	(149,535,009)	(0)	(0)
小計	468,335,703	(149,535,009)	(142,856,000)	(175,944,694)
合 計	1,354,335,703	(149,535,009)	(1,028,856,000)	(175,944,694)

4. 退職給付関係

(1) 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

①退職給付債務	171,105,185
②計上基準変更時差異の未処理額	4,839,509
③退職給付引当金(①+②)	175,944,694

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	21,928,886
②計上基準変更時差異の処理額	△2,419,754
③退職給付費用(①+②)	19,509,132

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく定年時における自己都合要支給額に残存勤務期間に対する割引率(現在価値)を乗ずる方法により計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 5年

5. 担保に供している資産

該当する事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	140,801,000	80,157,670	60,643,330
建物付属設備	59,454,900	24,538,840	34,916,060
車輛運搬具	53,840,316	37,664,826	16,175,490
工具器具備品	96,302,034	67,910,157	28,391,877
ソフトウェア	145,489,500	127,579,500	17,910,000
合 計	495,887,750	337,850,993	158,036,757

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当する事項はない。

8. 保証債務等の偶発債務
該当する事項はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	696,595,138	692,580,000	-4,015,138
宮城県債	200,000,000	196,800,000	-3,200,000
合 計	896,595,138	889,380,000	-7,215,138

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当する事項はない。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業実施による振替額	18,025,135
合 計	18,025,135

12. 関連当事者との取引の内容
該当する事項はない。

13. 重要な後発事象
該当する事項はない。

14. その他
該当する事項はない。

(7) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細(財務諸表に対する注記2.と同じ)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	2,029,400	3,456,680	0	5,486,080
定期預金	210,000,000	0	100,000,000	110,000,000
投資有価証券	350,058,800	396,595,000	51,680	746,602,120
土地	23,911,800	0	0	23,911,800
小計	586,000,000	400,051,680	100,051,680	886,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	202,756,748	21,928,886	48,740,940	175,944,694
特定費用準備資金	153,400,000	0	16,800,000	136,600,000
特定資産取得資金	6,256,000	0	0	6,256,000
公益目的事業積立金	0	167,560,144	18,025,135	149,535,009
小計	362,412,748	189,489,030	83,566,075	468,335,703
合 計	948,412,748	589,540,710	183,617,755	1,354,335,703

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	202,756,748	21,928,886	46,321,186	2,419,754	175,944,694

令和5年度事業計画

1 事業運営の方針

良質な社会資本の整備や適正な維持管理の確保により、地域社会の健全な発展と県民の福祉の向上に寄与するため、県及び市町村が行う公共事業の適正かつ効率的な執行の支援や、建設技術者の育成支援に引き続き取り組んでいくこととする。

令和5年度においては、安全・安心で活力にあふれ持続可能な県土づくりを推進するため、以下の3つの重点施策を柱とし、組織の総力を挙げて事業を展開する。

【令和5年度重点施策】

- ◇ 国土強靱化等に資する社会資本整備の支援
 - ◇ 橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策への支援
 - ◇ 土木行政に携わる職員の育成支援
- 国土強靱化等に資する社会資本整備への支援については、県及び市町村の要請に応じて、豊富な専門的知見を活かして、積算から工事監理までの機動的な支援を行い、インフラの計画的かつ適切な整備や機能強化、維持管理に寄与する。
また、激甚化・頻発化する自然災害に対しては、被災市町村から寄せられた支援要請に迅速に対応し、早期復旧を後押しする。
- 橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策については、橋梁の定期点検が二巡目の最終年度となるため、計画的な業務遂行と進行管理により点検業務を適正かつ効率的に実施する。
また、更なる点検業務の効率化や点検成果の品質向上、早期の修繕等の実現に向け、東北大学大学院工学研究科インフラマネジメント研究センター(以下「東北大学IMC」という。)との共同研究を推進する。
- 土木行政に携わる職員の育成支援については、技術研修を定期的で開催するとともに、市町村から実務研修生を受け入れるほか、市町村に対する研修受講経費の助成を通じて、研修機会の確保に寄与する。
- 昨年度から全職員参加型で行った「建設センターの今後のあり方検討」の結果を踏まえ、令和5年度からは新たな業務展開などにも積極的に取り組むほか、良質なサービスの提供と業務の効率化に資するため、職員の資質向上と職員の労働環境の向上をより一層推進する。

2 事業の計画

令和5年度は、重点施策を中心として公益目的事業及び収益事業等を以下のとおり実施する。

(1) 公益目的事業

□ 人材育成事業

良質な社会資本の整備や健全な地域づくりを担う、県及び市町村の建設技術者の育成や技術力の向上を支援するため、受講生の経験や技量に応じた各種の技術研修の開催や、実務研修生の受け入れ、技術情報の発信などを実施する。

① 技術研修等の開催

宮城県土木部と連携し、県及び市町村の主に土木技術職員を対象に、土木全般の技術的基礎知識を習得する「基礎技術研修」や各専門分野の技術的知識を高める「専門分野別研修」、要請に応じて県地方機関や市町村等に出向いて実施する「サテライト研修」、防災知識の向上等を図る「情報提供等講習」を開催する。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策には引き続き万全を期し、講義内容に応じてオンラインLIVE形式を取り入れ効果的に活用していく。

また、市町村職員の研修機会を一層確保し、資質の向上などに資するため、一般財団法人全国建設研修センター及び地方共同法人日本下水道事業団で実施する研修の受講経費の助成を引き続き実施する。

【令和5年度研修・講習予定】

＜基礎技術研修＞ ※受講対象者：県及び市町村の業務経験の浅い職員、若手を指導する中堅職員			
講座名	開催方式	開催時期	内容
基礎研修1～構造物の設計～	LIVE	令和5年5月	鉄筋コンクリート部材の設計、雨漏工の設計、壁工の設計 ほか
基礎研修2～土質の設計～	集合	令和5年6月	土質調査の基本、設計に必要な地盤定数、施工管理、品質管理手法 ほか
基礎研修3～積算の基本～	集合	令和5年8月	積算の基本、積算演習
基礎研修4～体験型実習／施工管理～	集合	令和5年9月	体験型土木構造物実習（コンクリートの不具合施工、非破壊検査、橋梁上部工・下部工の施工上の留意点 など）
基礎研修5～共通仕様書・図集標準書～	LIVE	令和6年1月	共通仕様書、建設リサイクル及び設計変更ガイドライン、土木工事標準積算標準書について ほか
道路基礎研修1（計画調査）	LIVE	令和5年9月	交通量推計と便益計算、道路設計の実務（道路構造令、道路線形計画） ほか
道路基礎研修2（舗装実務）	◎集合	令和5年10月	舗装設計の概要、舗装破壊のメカニズム、舗装補修の設計、舗装工事の性能規定、舗装補修と試験舗装（実務演習）
橋梁維持・補修研修	◎集合	令和5年8月	道路橋の定期点検・診断、損傷、コンクリート橋
下水道事業研修	LIVE	令和6年1月	地方公営企業法の運用後の課題、下水道施設の老朽化対策 ほか
施工管理技術研修	◎集合	令和6年2月	施工管理技術（一般土木、施工管理） ほか
法令事務研修	LIVE	令和5年7月	道路法の概要、河川法、水防法、土砂災害防止法の概要
建設業法令遵守研修	LIVE	令和5年7月	建設業法の法令遵守、建設工事に係る実際の紛争事例 ほか
＜専門分野別研修＞ ※受講対象者：県及び市町村職員の専門的な知識を習得することに対して、意欲的な職員			
講座名	開催方式	開催時期	内容
都市計画事業研修	集合	令和5年8月	都市行政をめぐる最近の国の動向、都市計画行政、街路事業、都市公園、景観行政 ほか
橋梁点検研修	集合	令和5年7月	県からの最近の話題、橋梁点検の基礎、動向等による現地点検の実践 ほか
公共土木施設災害復旧事業研修（基礎）	◎集合	令和6年1月	災害復旧事業の基礎知識、災害復旧事業の留意事項、実地実定の進め方、災害復旧事例 ほか
公共土木施設災害復旧事業研修（実践）	集合	令和5年7月	被災調査演習、災害査定設計製作演習、橋梁査定演習、修正設計書作成・入力演習 ほか
防災対応力研修	集合	令和5年10月	最近の防災行政の動向、災害査定等における留意点 ほか
新技術講習会	LIVE	令和5年11月	宮城県の取組み、UAVを用いた3次元測量の基礎知識、BIM/GIMの概要と活用方法 ほか
土砂災害研修	LIVE	令和5年12月	法面対策工と維持管理、土砂災害の評価・予測技術の現状と課題 ほか
＜サテライト研修＞ ※受講対象者：県及び市町村職員			
講座名	開催方式	開催時期	内容
工事請負契約書の留意点	集合	随時	工事請負契約書の条項、公共工事標準請負契約書の解説 ほか
失敗事例に学ぶ設計の留意点			会計検査での指摘事例による解説（図庫・管理の設計、ボーリング箇所選定の留意点、測量設計、施工上の留意点等） ほか
舗装構成とCBR			舗装設計方法、アスファルト舗装構築の概念等、設計マニュアルの標準構築構成 ほか
＜情報提供等講習＞ ※受講対象者：県及び市町村職員や民間等で受講を希望する方			
講座名	開催方式	開催時期	内容
津波防災シンポジウム	集合	令和5年11月	津波防災意識の向上、津波防災教育について 等
情報提供講習会	集合	令和5年11月	最近の話題 等

＜開催方式＞ ◎集合：LIVE型を併用した集合形式

② 実務研修生の受入

当センター職員の指導のもと、実際の業務遂行を通して実務経験を積むとともに、各種研修会へ参加し、公共事業の執行に必要な土木技術の習得を図る。

令和5年度は、角田市、登米市及び大河原町から各1名を受け入れる。

③ 技術情報の発信

公共事業に関連する話題や技術情報などをホームページや講習会等を通じて提供する。

□ 公共事業支援事業

県及び市町村等が行う公共事業が適正かつ効率的に執行され、良質な社会資本が提供され適切に維持管理されるよう、公共事業に関する相談や計画策定、工事費の積算や工事監理、橋梁の長寿命化修繕計画策定や道路台帳の調製等の支援を実施する。

① 計画策定支援事業

橋梁長寿命化修繕計画策定等について、県及び7市13町への支援を実施する。

東北大学 IMC との共同研究においては、品質の確保と技術力の向上に向け専門家を交えて「健全度判定精査会議」を実施するとともに、1巡目と2巡目の橋梁点検データを分析し、点検の効率化や橋梁長寿命化修繕計画策定、早期の修繕等に活かす研究にも取り組む。

② 設計審査、積算支援・工事監理支援事業

道路、河川、下水道、橋梁の新設及び補修などの積算及び工事監理について、県及び10市10町2団体への支援を実施する。

特に、国土強靱化等に伴う県及び市町村における取り組みへの支援や令和4年7月15日からの大雨による災害などの早期復旧を支援する。

③ 道路管理支援事業

道路管理に係る台帳調製及び維持管理データの処理等の資料調製について、県及び1市2町1団体への支援を実施する。

<令和5年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
① 計画策定支援事業	79
② 設計審査、積算支援・工事監理支援事業	399
災害復旧・復興	80
通常	319
③ 道路管理支援事業	115
合計	594

④ 建設技術の相談事業

計画立案や工事の発注・管理，維持管理等の相談に対応する。

⑤ 災害対策支援事業

大規模自然災害発生時などの緊急の現場確認や被災箇所の調査等について，県及び市町村からの支援要請を受けて対応する。

なお，令和5年1月25日に宮城県土木部と締結した「被災時の市町村支援におけるみやぎ災害復旧サポート員に関する協定」に基づき，被災した市町村からの要請に応じ，復旧に向けた技術的な助言等を行うため「みやぎ災害復旧サポート員」を派遣する。

□ 下水道支援事業

下水道排水設備工事責任技術者資格認定や下水道事業への理解と協力を目的としたイベント等への助成などを実施する。

<令和5年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
試験等事業	6
合計	6

(2) 収益事業1

□ 各種調査設計等補完事業

橋梁点検をはじめとして，公共土木施設等の適切な維持管理のための各種調査等について，県及び8市13町への支援を実施する。

特に，橋梁点検業務については，業務の効率化と成果品の品質向上に取り組み，国の動向にも留意しながら必要な対応を行う。

<令和5年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
道路橋梁点検等	207
その他調査等	12
合計	219

(3) 収益事業2

□ 土木工事積算システム等貸出事業

公共土木工事等の積算業務の効率化を図るため，工事費積算システムを7市15町3団体に貸し出しを実施する。

<令和5年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
土木工事積算システム等貸出	52
合計	52

(4) 収益事業 3

公園等土木施設管理事業

令和5年度の受託予定はないが、関係情報の収集を行う。

(5) 収益事業 4

広域汚泥処理事業

移動式汚泥処理施設による汚泥処理について、2町への支援を実施する。

<令和5年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
広域汚泥処理事業	30
合計	30

(6) その他の事業

共益事業

建設技術者の交流や相互の連携を促進するため、「宮城県建設関係担当者名簿の発行」、「宮城県建設技術協会の事務局補助業務」及び「全国町村下水道推進協議会宮城県支部の事務局補助業務」を実施する。

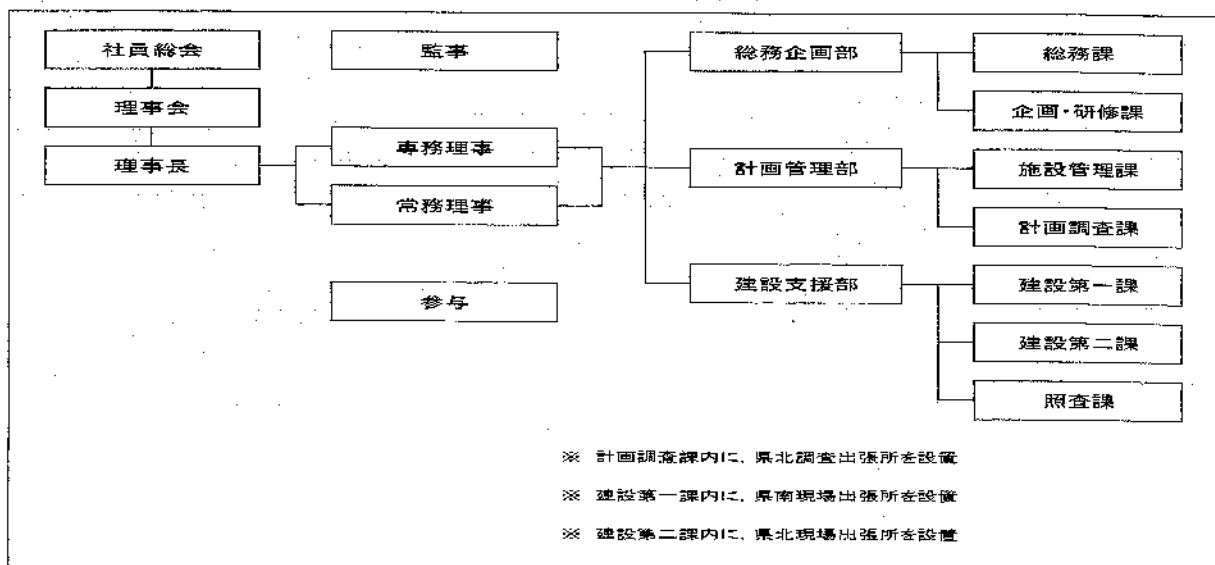
3 組織体制

令和5年度から新たに、設計書の照査業務をより効率的かつ効果的に行い、品質確保を図るため、建設支援部内に照査課を新設する。

また、業務執行にあたっては、職員の資質向上や健康確保に取り組むとともに、職員採用なども行い、組織力の維持・向上に努める。

特に職員の資質向上については、「建設センターの今後のあり方検討」の中で新たに定めた「人材育成基本方針」に沿って計画的な人材育成に努め、県及び市町村に良質なサービスを提供する。

令和5年度組織の体制



□ 職員 ※令和5年4月1日予定

区分	事務	技術	技術 嘱託員	小計	うち 再雇用	臨時職員	派遣職員 (事務)	派遣職員 (技術)	合計
総務企画部 (R4.4)	8名 (7名)	2名 (3名)	0名 (0名)	10名 (10名)	2名 (2名)	1名 (1名)	1名 (1名)	0名 (0名)	12名 (12名)
計画管理部 (R4.4)	3名 (3名)	16名 (15名)	19名 (20名)	38名 (38名)	6名 (7名)	1名 (1名)	2名 (2名)	1名 (2名)	42名 (43名)
建設支援部 (R4.4)	0名 (0名)	28名 (34名)	0名 (0名)	28名 (34名)	10名 (15名)	4名 (4名)	1名 (0名)	5名 (3名)	38名 (41名)
合計 (R4.4)	11名 (10名)	46名 (52名)	19名 (20名)	76名 (82名)	18名 (24名)	6名 (6名)	4名 (3名)	6名 (5名)	92名 (96名)

4 建設センターの今後のあり方検討における業務展開等

社会資本を取り巻く環境の変化などに伴う県や市町村からの支援要請に的確に対応するとともに、新たな支援のあり方について提案を行うなど、建設センターが将来にわたり公益法人としての運営を安定的に継続し、公共事業の適正かつ効率的な執行を支援するため、業務展開の方向性や実施計画などを検討した。

□ 業務展開の方向性と方向性を構成する個別業務

業務展開の方向性	方向性を構成する個別業務	継続□ 新規■
社会資本整備・保全発注者 支援	市町村工事等の積算、工事監理支援	□
	市町村工事等の設計監理支援	□
	県の大規模工事や難工事等の積算、工事監理支援	□
	災害査定支援	□
	災害復旧工事の積算、工事監理支援	□
	市町村プロジェクト推進のための技術的なマネジメント支援	■
	新たな工種や支援領域に関する支援	■
	設計、設計監理、積算、工事監理までをパッケージにした支援	■
	市町村の迅速な災害復旧に向けた総合的な支援	■
社会資本老朽化対策支援	市町村における技術職員の減少に対応する支援	■
	センター直営による橋梁点検支援	□
	橋梁長寿命化計画策定支援	□
	ドローン点検など新技術・新工法の導入・活用支援	■
	橋梁補修アドバイス、小規模橋梁補修設計支援	■
インフラ・データの管理 運用支援	橋梁のパターン別補修事例集等の作成・検索・閲覧機能支援	■
	県及び市町村道路台帳の調製・管理支援	□
	県の道路施設等データの保管・管理支援	■
建設・管理技術研修支援	市町村橋梁データの保管・管理支援	■
	新・建設技術研修体系の策定・運用	□

令和5年度 収支予算書(損益ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
1. 經常収益				
(1) 基本財産運用益				
(1) 基本財産受取利息	5,200,000	1,000,000	4,200,000	
基本財産運用益 計	5,200,000	1,000,000	4,200,000	
(2) 特定資産運用益				
(1) 特定資産受取利息	600,000	1,600,000	△1,000,000	
特定資産運用益 計	600,000	1,600,000	△1,000,000	
(3) 事業収益				
(1) 公益目的事業収益	600,828,000	612,491,000	△11,663,000	
(2) 調査設計等補充収益	219,776,000	352,742,000	△132,966,000	
(3) 土木工事積算システム貸出収益	52,800,000	56,000,000	△3,200,000	
(4) 広域汚泥処理事業収益	30,489,000	33,725,000	△3,236,000	
(5) 図書発行等収益	2,270,000	2,270,000	0	
事業収益 計	906,163,000	1,057,228,000	△151,065,000	
(4) 受取寄付金				
(1) 受取寄付金振替額	26,522,000	0	26,522,000	
受取寄付金 計	26,522,000	0	26,522,000	
(5) 雑収益				
(1) 受取利息収益	0	0	0	
(2) 雑収益	0	48,000	△48,000	
雑収益 計	0	48,000	△48,000	
經常収益 計	※ 938,485,000	1,059,876,000	△121,391,000	
2. 經常費用				
(1) 事業費				
(1) 人件費	506,498,000	541,081,000	△34,583,000	
① 役員報酬	16,119,000	16,121,000	△2,000	
② 給料手当	384,225,000	411,737,000	△27,512,000	
③ 賃金	12,914,000	15,054,000	△2,140,000	
④ 退職給付費用	19,616,000	19,159,000	457,000	
⑤ 福利厚生費	72,854,000	78,250,000	△5,396,000	
⑥ 報償費	770,000	760,000	10,000	
(2) 委託料	200,038,000	242,991,000	△42,953,000	
(3) 物件費	205,950,000	201,045,000	4,905,000	
① 会議費	0	0	0	
② 旅費	2,639,000	2,845,000	△206,000	
③ 調査研修費	9,792,000	6,935,000	2,857,000	
④ 需用費	56,194,000	63,934,000	△7,740,000	
水道光熱費	6,438,000	5,298,000	—	
燃料費	4,314,000	4,366,000	—	
消耗品費	22,199,000	29,205,000	—	
消耗備品費	737,000	3,780,000	—	
印刷製本費	17,087,000	14,361,000	—	
図書購読費	1,960,000	2,195,000	—	
修繕費	2,899,000	4,179,000	—	
食糧費	560,000	550,000	—	
⑤ 役務費	69,584,000	70,784,000	△1,200,000	
通信運搬費	7,715,000	7,788,000	—	
保険料	2,736,000	3,069,000	—	
手数料	59,133,000	59,927,000	—	
⑥ 賃借料	33,594,000	30,555,000	3,039,000	
⑦ 会費負担金	25,929,000	18,285,000	7,644,000	
⑧ 広報費	3,520,000	2,634,000	886,000	
⑨ 租税公課	4,698,000	5,073,000	△375,000	
(4) 減価償却費	28,248,000	29,875,000	△1,627,000	
事業費 計	940,734,000	1,014,992,000	△74,258,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
[2] 管理費				
(1) 人件費	16,031,000	21,216,000	△5,185,000	
① 役員報酬	5,423,000	5,423,000	0	
② 給料手当	7,792,000	11,974,000	△4,182,000	
③ 賃金	0	0	0	
④ 退職給付費用	485,000	745,000	△260,000	
⑤ 福利厚生費	2,331,000	3,074,000	△743,000	
⑥ 報償費	0	0	0	
(2) 委託料	900,000	900,000	0	
(3) 物件費	7,156,000	8,364,000	△1,208,000	
① 会議費	2,140,000	2,122,000	18,000	
② 旅費	1,406,000	1,612,000	△206,000	
③ 調査研修費	167,000	174,000	△7,000	
④ 需用費	1,046,000	1,510,000	△464,000	
水道光熱費	196,000	194,000	—	
燃料費	138,000	172,000	—	
消耗品費	566,000	970,000	—	
消耗備品費	14,000	18,000	—	
印刷製本費	0	0	—	
図書購読費	63,000	87,000	—	
修繕費	69,000	69,000	—	
食糧費	0	0	—	
⑤ 役務費	559,000	732,000	△173,000	
通信運搬費	220,000	302,000	—	
保険料	41,000	36,000	—	
手数料	298,000	394,000	—	
⑥ 賃借料	798,000	1,016,000	△218,000	
⑦ 広報費	113,000	104,000	9,000	
⑧ 慶弔交際費	50,000	50,000	0	
⑨ 会費負担金	417,000	559,000	△142,000	
⑩ 租税公課	150,000	175,000	△25,000	
⑪ 支払利息	310,000	310,000	0	
(4) 減価償却費	713,000	897,000	△184,000	
管理費 計	24,800,000	31,377,000	△6,577,000	
経常費用 計 ※	965,534,000	1,046,369,000	△80,835,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△27,049,000	13,507,000	△40,556,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額 ※	△27,049,000	13,507,000	△40,556,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
経常外増減の部				
〔1〕経常外収益				
(1) 退職給付引当金戻入	2,401,000	2,401,000	0	
経常外収益 計	2,401,000	2,401,000	0	
〔2〕経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
当期経常外増減額	2,401,000	2,401,000	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	※ △24,648,000	15,908,000	△40,556,000	
法人税等	4,300,000	10,000,000	△5,700,000	
当期一般正味財産増減額	△28,948,000	5,908,000	△34,856,000	
一般正味財産期首残高	1,774,548,389	1,768,640,389	5,908,000	
一般正味財産期末残高	※ 1,745,600,389	1,774,548,389	△28,948,000	
II 指定正味財産の部				
一般正味財産への振替額	△26,522,000		△26,522,000	
当期指定正味財産増減額	△26,522,000	0	△26,522,000	
指定正味財産期首残高	139,708,144	0	139,708,144	
指定正味財産期末残高	113,186,144	0	113,186,144	
III 正味財産期末残高	1,858,786,533	1,774,548,389	84,238,144	

凡 例:〔1〕…大科目, (1)…中科目, ①…小科目

(注) 資産の運用と資金計画

事業計画と資金運用計画及びキャッシュフローを勘案しながら、資産の効率的運用に努め、真にやむを得ない場合の市中金融機関からの一時借入金は、下記のとおりとします。

- (1) 借入限度額 100,000千円
- (2) 借入先 七十七銀行, 仙台銀行, 三菱UFJ信託銀行
- (3) 借入期間 1年以内

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計		
	人材育成事業	公共事業 支援事業	下水道 支線事業	共通	小計	取1 調査設計等 構築事業	取2 土木工事構築 システム等 貸出事業	取4 広域汚泥 処理事業	取1 船1 圖書発行等 事業	共通				小計	
I 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
基本財産運用利益	0	0	0	5,200,000	5,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,200,000
基本財産受取利息	0	0	0	5,200,000	5,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,200,000
特定資産運用利益	0	0	0	600,000	600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000
特定資産受取利息	0	0	0	600,000	600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000
事業収益	0	569,719,000	6,309,000	0	576,028,000	219,776,000	52,800,000	30,489,000	2,270,000	0	305,335,000	24,800,000	0	0	906,163,000
公益目的事業収益	0	569,719,000	6,309,000	0	576,028,000	219,776,000	52,800,000	30,489,000	2,270,000	0	305,335,000	24,800,000	0	0	906,163,000
調査設計等構築収益						219,776,000					219,776,000				219,776,000
土木工事構築システム等貸出収益						0	52,800,000				52,800,000				52,800,000
広域汚泥処理事業収益						0		30,489,000			30,489,000				30,489,000
圖書発行等収益						0			2,270,000		2,270,000				2,270,000
受取寄付金振替額	0	0	26,522,000	0	26,522,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,522,000
受取寄付金振替額	0	0	26,522,000	0	26,522,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,522,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益						0					0				0
経常収益計	0	569,719,000	32,831,000	5,800,000	608,350,000	219,776,000	52,800,000	30,489,000	2,270,000	0	305,335,000	24,800,000	0	0	938,485,000

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計					収益事業会計					法人合計	内部取引控除	合計		
	人材育成事業	公共事業 支援事業	共通	小計	取1 調査設計等 補充事業	取2 土木工事関係 少子子育て 奨励事業	取4 広域汚泥 処理事業	他1 図書館等 事業	共通	小計					
(2)経常費用															
専業費	39,102,000	587,093,000	26,522,000	652,717,000	213,133,000	37,379,000	30,149,000	7,356,000	288,017,000	0	940,734,000	0	940,734,000		
人件費	21,565,000	324,197,000	14,802,000	380,564,000	135,566,000	7,485,000	1,603,000	1,280,000	145,934,000	0	506,498,000		506,498,000		
役員報酬	758,000	11,642,000	525,000	12,925,000	2,790,000	291,000	63,000	50,000	3,194,000		16,119,000		16,119,000		
給与手当	15,046,600	242,684,000	10,425,000	268,155,600	108,085,000	5,762,000	1,236,000	987,000	118,070,000		384,225,000		384,225,000		
賞金	1,081,000	9,233,000	1,081,000	11,395,000	1,519,000	0	0	0	15,190,000		12,914,000		12,914,000		
退職給付費用	933,000	14,167,000	651,000	15,751,000	3,361,000	364,000	78,000	62,000	3,865,000		19,616,000		19,616,000		
福利厚生費	2,877,000	46,471,000	2,120,000	51,588,000	19,811,000	1,068,000	226,000	181,000	21,286,000		72,854,000		72,854,000		
借入金	770,000	0	0	770,000	0	0	0	0	770,000		770,000		770,000		
委託料	0	122,887,000	584,000	123,471,000	41,640,000	3,945,000	26,277,000	4,725,000	76,587,000		200,038,000		200,038,000		
物件費	16,628,000	119,849,000	10,489,000	146,966,000	29,869,000	25,622,000	2,200,000	1,296,000	58,887,000	0	205,950,000		205,950,000		
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0		
旅費	108,000	554,000	104,000	766,000	1,653,000	3,000	1,000	216,000	1,873,000		2,639,000		2,639,000		
調査研究費	3,274,000	5,938,000	43,000	9,255,000	506,000	22,000	5,000	4,000	537,000		9,792,000		9,792,000		
費用	3,285,000	34,523,000	3,293,000	41,101,000	11,552,000	635,000	1,958,000	948,000	15,093,000	0	56,194,000		56,194,000		
水道光熱費	250,000	4,094,000	178,000	4,522,000	1,680,000	90,000	151,000	15,000	1,916,000		6,438,000		6,438,000		
燃料費	176,000	2,752,000	126,000	3,054,000	1,173,000	63,000	13,000	11,000	1,260,000		4,314,000		4,314,000		
消耗品費	2,613,000	11,280,000	635,000	14,528,000	6,183,000	414,000	1,030,000	44,000	7,671,000		22,199,000		22,199,000		
消耗備品費	18,000	278,000	13,000	309,000	419,000	7,000	1,000	1,000	428,000		737,000		737,000		
印刷製本費	0	13,000,000	2,221,000	15,221,000	1,000,000	0	0	866,000	1,866,000		17,087,000		17,087,000		
図書購置費	80,000	1,250,000	57,000	1,387,000	533,000	29,000	6,000	5,000	573,000		1,960,000		1,960,000		
修繕費	88,000	1,389,000	63,000	1,520,000	584,000	32,000	757,000	6,000	1,379,000		2,899,000		2,899,000		
貸借費	60,000	500,000	0	560,000	0	0	0	0	560,000		560,000		560,000		
役員給	1,027,000	37,569,000	1,842,000	40,438,000	7,098,000	21,872,000	132,000	44,000	29,146,000	0	69,584,000		69,584,000		
減価償却費	381,000	4,386,000	929,000	5,706,000	1,870,000	101,000	21,000	17,000	2,009,000		7,715,000		7,715,000		
保険料	52,000	1,793,000	377,000	2,222,000	357,000	99,000	54,000	4,000	514,000		2,736,000		2,736,000		
手数料	584,000	31,390,000	536,000	32,510,000	4,871,000	21,672,000	57,000	23,000	26,823,000		59,133,000		59,133,000		
賃借料	3,590,000	18,928,000	1,186,000	23,704,000	6,785,000	2,966,000	77,000	62,000	9,890,000		33,594,000		33,594,000		
会費負担金	5,006,000	17,097,000	3,760,000	25,863,000	41,000	3,000	1,000	1,000	46,000		25,928,000		25,928,000		
広域費	144,000	2,244,000	103,000	2,491,000	957,000	52,000	11,000	9,000	1,029,000		3,520,000		3,520,000		
租税公課	192,000	2,996,000	137,000	3,325,000	1,277,000	69,000	15,000	12,000	1,373,000		4,698,000		4,698,000		
減価償却費	911,000	20,180,000	643,000	21,734,000	6,058,000	327,000	68,000	55,000	6,509,000		28,248,000		28,248,000		

法人コード AD02856	公益社団法人堂島児童福祉センター
------------------	------------------

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内帳取引控除	合計	
	人材育成事業	公共事業 支援事業	下水道 支援事業	共益	小計	取1 胡堂地区等 補完事業	取2 土木工事構築 システム等 貸出事業	取4 広域河川 処理事業				他1 児童館等 事業
管理費												
人件費												
夜間報酬手当												
給与手当												
賞金												
退職給付費用												
福利厚生費												
報償費												
委託料												
物件費												
会議費												
旅費												
調査研究費												
常用費												
水道光熱費												
燃料費												
消耗品費												
消耗備品費												
印刷製本費												
図書購読費												
修繕費												
食糧費												
役員費												
役員費												
通信運搬費												
保険料												
手数料												
賃借料												
広報費												
慶弔交際費												
会費負担金												
租税公課												
支払利息												
減価償却費												
経常費用計	39,102,000	587,083,000	26,522,000	0	652,717,000	213,133,000	37,379,000	30,149,000	7,356,000	0	283,017,000	※
												0
												※
												965,534,000

公益目的事業比率
67.6%

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計					取組事業等会計					法人会計	内閣取引控除	合計	
	人材育成事業	公共事業支援事業	下水処理事業	共通	小計	取組1 調査等事業	取組2 土木工事等 分注事業 貸出事業	取組4 広域汚泥 処理事業	取組1 他1 調査等事業	共通				小計
評価損益等調整前当期純増減額	△39,102,000	△17,374,000	6,309,000	5,800,000	△44,367,000	6,643,000	15,421,000	340,000	△5,086,000	0	17,318,000	0	0	△27,049,000
基本財産評価損益等					0	0					0			0
特定資産評価損益等					0	0					0			0
投資有価証券評価損益等					0	0					0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△39,102,000	△17,374,000	6,309,000	5,800,000	△44,367,000	6,643,000	15,421,000	340,000	△5,086,000	0	17,318,000	0	0	△27,049,000
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
退職給付引当金戻入	0	0	0	561,000	561,000	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000	40,000		2,401,000
経常外収益計	0	0	0	561,000	561,000	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000	40,000		2,401,000
(2) 経常外費用														
中科目増減														
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
他添計繰替額														
他添計繰替額	0	0	0	4,860,000	4,860,000	0	0	0	0	△4,860,000	△4,860,000	40,000		0
税引前当期一般正味財産増減額	△39,102,000	△17,374,000	6,309,000	11,221,000	△38,946,000	6,643,000	15,421,000	340,000	△5,086,000	△3,060,000	14,258,000	40,000	0	△24,648,000
法人税等					0	0				4,300,000	4,300,000			4,300,000
当期一般正味財産増減額	△39,102,000	△17,374,000	6,309,000	11,221,000	△38,946,000	6,643,000	15,421,000	340,000	△5,086,000	△7,360,000	9,958,000	40,000		△28,948,000
一般正味財産増替高	0	0	0	1,198,865,062	1,198,865,062	0	0	0	0	574,820,231	574,820,231	2,863,096		1,774,548,389
一般正味財産期末残高	△39,102,000	△17,374,000	6,309,000	1,208,086,062	1,157,919,062	6,643,000	15,421,000	340,000	△5,086,000	567,460,231	564,778,231	2,903,096	0	1,745,600,389
II 指定正味財産増減の部														
一般正味財産への繰替額				△26,522,000	△26,522,000						0			△26,522,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△26,522,000	△26,522,000	0	0	0	0	0	0	0		△26,522,000
指定正味財産増替高				139,708,144	139,708,144						0			139,708,144
指定正味財産期末残高	0	0	0	113,186,144	113,186,144	0	0	0	0	0	0	0		113,186,144
III 正味財産期末残高	△39,102,000	△17,374,000	6,309,000	1,321,272,206	1,271,105,206	6,643,000	15,421,000	340,000	△5,086,000	567,460,231	564,778,231	2,903,096	0	1,858,766,533

事業年度	自	令和5年4月1日
	至	令和6年3月31日

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定 あり

事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
公, 収1, 収 2, 他, 管	車両運搬具4台(業務に用する車両の入替)	9,170,000	車両運搬具購入積立 資金及び自己資金
公, 収1, 収 2, 他, 管	工具器具備品(経年劣化によるOA機器の更新)	7,900,000	自己資金
収1	工具器具備品(点検用タブレット端末)	1,960,000	自己資金
	合計	19,030,000	

令和5年度 収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
〔1〕 基本財産運用収入				
(1) 基本財産利息収入	5,200,000	1,000,000	4,200,000	
基本財産運用収入 計	5,200,000	1,000,000	0	
〔2〕 特定資産運用収入				
(1) 特定資産利息収入	600,000	1,600,000	△1,000,000	
特定資産運用収入 計	600,000	1,600,000	△1,000,000	
〔3〕 事業収入				
(1) 公益目的事業収入	600,828,000	612,491,000	△11,663,000	
(2) 調査設計等補充収入	219,776,000	352,742,000	△132,966,000	
(3) 土木工事積算システム等貸出収入	52,800,000	56,000,000	△3,200,000	
(4) 広域汚泥処理事業収入	30,489,000	33,725,000	△3,236,000	
(5) 図書販売等収入	2,270,000	2,270,000	0	
事業収入 計	906,163,000	1,057,228,000	△151,065,000	
〔4〕 雑収入				
(1) 受取利息収入	0	0	0	
(2) 雑収入	0	48,000	△48,000	
雑収入 計	0	48,000	△48,000	
事業活動収入 計	911,963,000	1,059,876,000	△147,913,000	
2. 事業活動支出				
〔1〕 事業費支出				
(1) 人件費支出	488,382,000	543,922,000	△55,540,000	
① 役員報酬支出	16,119,000	16,121,000	△2,000	
② 給料手当支出	384,225,000	411,737,000	△27,512,000	
③ 賃金支出	12,914,000	15,054,000	△2,140,000	
④ 退職給付支出	1,500,000	22,000,000	△20,500,000	
⑤ 福利厚生費支出	72,854,000	78,250,000	△5,396,000	
⑥ 報償費支出	770,000	760,000	10,000	
(2) 委託料	200,038,000	242,991,000	△42,953,000	
(3) 物件費支出	205,950,000	201,045,000	4,905,000	
① 会議費支出	0	0	0	
② 旅費支出	2,639,000	2,845,000	△206,000	
③ 調査研修費支出	9,792,000	6,935,000	2,857,000	
④ 需用費支出	56,194,000	63,934,000	△7,740,000	
水道光熱費支出	6,438,000	5,298,000	—	
燃料費支出	4,314,000	4,366,000	—	
消耗品費支出	22,199,000	29,205,000	—	
消耗備品費支出	737,000	3,780,000	—	
印刷製本費支出	17,087,000	14,361,000	—	
図書購読費支出	1,960,000	2,195,000	—	
修繕費支出	2,899,000	4,179,000	—	
食糧費支出	560,000	550,000	—	
⑤ 役務費支出	69,584,000	70,784,000	△1,200,000	
通信運搬費支出	7,715,000	7,788,000	—	
保険料支出	2,736,000	3,069,000	—	
手数料支出	59,133,000	59,927,000	—	
⑥ 賃借料支出	33,594,000	30,555,000	3,039,000	
⑦ 会費負担金支出	25,929,000	18,285,000	7,644,000	
⑧ 広報費支出	3,520,000	2,634,000	886,000	
⑨ 租税公課支出	4,698,000	5,073,000	△375,000	
事業費支出 計	894,370,000	987,958,000	△93,588,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
[2] 管理費支出				
(1) 人件費支出	15,546,000	20,471,000	△4,925,000	
① 役員報酬支出	5,423,000	5,423,000	0	
② 給料手当支出	7,792,000	11,974,000	△4,182,000	
③ 賃金支出	0	0	0	
④ 退職給付支出	0	0	0	
⑤ 福利厚生費支出	2,331,000	3,074,000	△743,000	
⑥ 報償費支出	0	0	0	
(2) 委託料	900,000	900,000	0	
(3) 物件費支出	7,156,000	8,364,000	△1,208,000	
① 会議費支出	2,140,000	2,122,000	18,000	
② 旅費支出	1,406,000	1,612,000	△206,000	
③ 調査研修費支出	167,000	174,000	△7,000	
④ 需用費支出	1,046,000	1,510,000	△464,000	
水道光熱費支出	196,000	194,000	—	
燃料費支出	138,000	172,000	—	
消耗品費支出	566,000	970,000	—	
消耗備品費支出	14,000	18,000	—	
印刷製本費支出	0	0	—	
図書購読費支出	63,000	87,000	—	
修繕費支出	69,000	69,000	—	
食糧費支出	0	0	—	
⑤ 役務費支出	559,000	732,000	△173,000	
通信運搬費支出	220,000	302,000	—	
保険料支出	41,000	36,000	—	
手数料支出	298,000	394,000	—	
⑥ 賃借料支出	798,000	1,016,000	△218,000	
⑦ 広報費支出	113,000	104,000	9,000	
⑧ 慶弔交際費支出	50,000	50,000	0	
⑨ 会費負担金支出	417,000	559,000	△142,000	
⑩ 租税公課支出	150,000	175,000	△25,000	
⑪ 支払利息支出	310,000	310,000	0	
管理費支出 計	23,602,000	29,735,000	△6,133,000	
[3] 法人税住民税等支出				
(1) 法人税住民税等支出	4,300,000	10,000,000	△5,700,000	
法人税住民税等支出 計	4,300,000	10,000,000	△5,700,000	
事業活動支出 計	922,272,000	1,027,693,000	△105,421,000	
事業活動収支差額	△10,309,000	32,183,000	△42,492,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
[1] 特定資産取崩収入				
(1) 退職給付引当資産取崩収入	3,901,000	24,401,000	△20,500,000	
(2) 東日本大震災情報発信事業資金取崩収入	9,000,000	0	9,000,000	
(3) 人材育成事業積立資金取崩収入	6,000,000	6,000,000	0	
(4) 社会資本老朽化対策積立資金取崩収入	5,600,000	4,800,000	800,000	
(5) 市町村職員研修費用助成積立資金取崩収入	6,000,000	6,000,000	0	
(6) 職員人材育成積立資金取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
(7) 車両運搬具購入積立資金取崩収入	6,256,000	6,256,000	0	
(8) 公益目的事業積立金取崩収入	26,522,000	0	26,522,000	
特定資産取崩収入 計	68,279,000	52,457,000	15,822,000	
投資活動収入計	68,279,000	52,457,000	15,822,000	
2. 投資活動支出				
[1] 特定資産取得支出				
(1) 退職給付引当資産取得支出	20,101,000	19,904,000	197,000	
特定資産取得支出 計	20,101,000	19,904,000	197,000	
[2] 固定資産取得支出				
(1) 建物購入支出	0	0	0	
(2) 建物附属設備購入支出	0	2,119,000	△2,119,000	
(3) 車両運搬具購入支出	9,170,000	9,645,000	△475,000	
(4) 工具器具備品購入支出	9,860,000	19,750,000	△9,890,000	
(5) 敷金支出	0	0	0	
固定資産取得支出 計	19,030,000	31,514,000	△12,484,000	
投資活動支出 計	39,131,000	51,418,000	△12,287,000	
投資活動収支差額 ※	29,148,000	1,039,000	28,109,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
[1] 借入金収入				
借入金収入 計	0	0	0	
財務活動収入 計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
[1] 借入金返済支出				
借入金返済支出 計	0	0	0	
財務活動支出 計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収入額	980,242,000	1,112,333,000	△132,091,000	
当期支出額	961,403,000	1,079,111,000	△117,708,000	
当期収支差額 ※	18,839,000	33,222,000	△14,383,000	
前期繰越収支差額	861,781,612	828,559,612	33,222,000	
次期繰越収支差額	880,620,612	861,781,612	18,839,000	

凡例:[1]…大科目, (1)…中科目, ①…小科目

備考

支出予算の執行にあたっては、次の場合、理事長において専決することができるものとする。

- ①中科目において20%以内の流用
- ②事業収入の増加額内における支出予算の増額補正
- ③退職金等義務的経費にかかる支出予算の増額補正

